

デジタル化関連事業（R 4 年 1 2 月補正予算）検討予定について

D X 戦略本部事務局

ステップ /区分	①デジタイゼーション	②デジタライゼーション	③デジタル・トランス フォーメーション(DX)
行政		【健康福祉部】 医療扶助のオンライン資格確認導入事業 生活保護の医療扶助に関するオンライン資格確認の導入に向けた、福祉事務所と支払基金法人を結ぶ専用回線等の新設	
産業			
くらし	【健康福祉部】 医療提供体制整備費補助事業 医療機関に対するデジタル設備整備補助 (正和会)	【あきた未来創造部】 県内企業インターンシップ等紹介事業 県内企業のインターンシップの内容を大学生等にオンラインで紹介することによる、県内就職の促進	

令和４年度12月補正予算（デジタル化関連）検討予定一覧

No	部局	所属	分野	類型	事業名	事業費 (千円)	事業内容
1	総務部	広報広聴課	行政	情報発信	令和５年度広報紙等メディアミックス委託業務	8,589	【令和５年度当初予算：令和４年度12月補正 債務負担行為】 紙ベースの広報媒体（広報紙・新聞）とソーシャルメディア・ウェブサイト を組み合わせ、連携を図ることにより、効率的に県政情報を発信し、若・中 年層の利用率を向上させる。
2		広報広聴課	行政	情報発信	令和５年度電波系メディアミックス 委託業務	7,793	【令和５年度当初予算：令和４年度12月補正 債務負担行為】 電波ベースの広報媒体（テレビ・ラジオ）とソーシャルメディア・ウェブサ イトとを組み合わせ、連携を図ることにより、効率的に県政情報を発信し、 若・中年層の利用率を向上させる。
3	あきた未来創造部	移住・定住促進課	生活	人材等マッチ ング	県内企業インターンシップ等紹介事 業	4,215	【令和５年度当初予算：令和４年度12月補正 債務負担行為】 県内企業のインターンシップの内容を大学生等にオンラインで紹介すること により、県内企業と大学生等との接触機会を創出するとともに、大学生等 に対し、県内企業のインターンシップの参加を促すことで、県内企業の人材確 保及び学生等の県内就職の促進を図る。
4	健康福祉部	医務薬事課	生活	ネットワー クシステム	医療提供体制整備費補助事業（遠隔 医療設備整備事業）	330	撮影した病理画像の共有を可能とするネットワークを構築するため、医療機 関に対して情報通信機器等の設備整備費を補助する。 （対象医療機関：正和会）
5		地域・家庭福祉課	行政	手続き	医療扶助のオンライン資格確認導入 事業	2,774	生活保護の医療扶助に関するオンライン資格確認の導入に向けて、統合専用 端末を整備するほか、福祉事務所と特別民間法人である社会保険診療報酬支 払基金を結ぶ専用回線を新設する。

令和５年度当初予算（デジタル化関連）検討予定一覧

経常予算 １６件 政策予算 ８８件

No	部局	所属	分野	類型	政策・経常 予算	事業名	事業費 (千円)	事業内容
1	企画振興部	市町村課	行政	ネットワーク システム	経常	住民基本台帳ネットワークシステム 秋田県業務端末等機器賃貸借	2,496	住民基本台帳法及び住民基本台帳法施行条例に規定する本人確認情報を利用するため、住民基本台帳ネットワークシステムに接続する業務端末を更新する。
2		調査統計課	行政	手続き	経常	統計結果の公表及び諸費	100	調査員の源泉徴収票の発行事務で使用する「源泉徴収票管理システム」が稼働する専用パソコンがリース切れとなったため、新規にリースする。
3	健康福祉部	地域・家庭福祉課	行政	手続き	経常	医療扶助のオンライン資格確認導入 事業	5,850	生活保護の医療扶助にオンライン資格確認を導入するため、生活保護システムやレセプト管理システム等を改修する。
4	農林水産部	水田総合利用課	産業	その他	経常	植物防疫・農薬安全対策費	49	病害虫発生予察事業に関連するネットワーク機器を調達する。
5	産業労働部	地域産業振興課	産業	情報発信	経常	手しごと秋田HP外部サーバ移行等業務委託	253	県内の伝統的工芸品等の統一的な広報体制を構築することを目的に公開されている「手しごと秋田」Webサイトについて、外部サーバへの移行等業務を委託する。
6	建設部	技術管理課	行政	手続き	経常	建設部及び農林水産部独自無害化システム機器賃貸借	7,221	本庁及び各地域振興局（建設、農林、建設・農林入契業務に関する総務）で取り扱うデータサイズが大きく、セキュアファイル交換サービスによる対応が難しいことから、独自無害化システムを導入する。
7	出納局	会計課	行政	その他	経常	AnserDATAPORTを利用した公金データ伝送サービス	1,324	現在、県の財務会計システムから指定金融機関（秋田銀行）への公金データの伝送に利用しているNTT東日本のISDN回線が、令和６年１月にサービス終了となることから、秋田銀行が提供するデータ伝送サービス「AnserDATAPORT」に切り替える。
8		総務事務センター	行政	手続き	経常	庶務事務システム令和五年度改修対応	9,944	県立学校の事務職員が、職員事務ポータルにより休暇休業申請、時間外勤務・週休振替命令等の勤怠管理を行えるようシステム改修を行う。また、再任用短時間職員が、職員事務ポータルにより認定手当、年末調整等の届出管理を行えるようシステム改修を行う。
9		総務事務センター	行政	手続き	経常	人事管理システム令和五年度改修対応	4,818	人事異動作業を行うに当たり、必要となる機能の改修を行う。また、定年延長に伴い、システムの改修を行う。

No	部局	所属	分野	類型	政策・経常 予算	事業名	事業費 (千円)	事業内容
10	人事委員会事務局	人事委員会事務局	その他	その他	経常	県職員採用試験採点業務システム機器賃貸借	967	県職員採用試験採点業務システムに係る、OCR装置等の機器のリース契約が令和5年6月30日で満了となるため、新たに賃貸借契約を結ぶ。
11	教育委員会	教育庁教職員給与課	行政	手続き	経常	教育委員会ＩＴ化推進事業	21,456	教育委員会給与支払・小中学校旅費支払システムで使用している、ＯＳを含む各種ソフトウェアのサポート切れに伴い、ソフトウェアのバージョンを更新する。
12		教育庁教職員給与課	行政	手続き	経常	教育委員会ＩＴ化推進事業	9,555	地方公務員法及び県条例の一部改正により、地方公務員の定年が65歳に引き上げられることから、当該改正に対応し、給与計算や給与明細への反映、人事情報管理システムへのデータ連携など、必要な事務処理が行えるよう、教育委員会給与支払・小中学校旅費支払システムを改修する。
13		教育庁教職員給与課	その他	その他	経常	教育委員会ＩＴ化推進事業	5,597	地方公務員法及び県条例の一部改正により、地方公務員の定年が65歳に引き上げられるとともに、新たな職や勤務形態が設けられることから、当該改正に対応し人事管理を適切に行えるよう、教育委員会人事情報管理システムを改修する。また、任用形態が増加していることから、人事管理に対応できるようシステムを改修する。
14		総合教育センター	行政	普及啓発・研修	経常	花まるっ教育ネットkna（研修用情報機器）	533	リース期間終了に伴うハードウェア老朽化、及びサポート終了ソフトウェアに対応するため、総合教育センターで行う研修講座・研修資料編集作業・教育連携事業などに使用するハードウェア一式を更新する。
15	警察本部	交通部運転免許センター	行政	ネットワークシステム	経常	運転免許証のデジタル化	27,859	マイナンバーカードとの一体化等、国と連携した対応が必要であることから、デジタル・ガバメント実行計画に提示された工程表の期間で実行できるようシステム・機材を整備する。また、令和6年1月からの運転免許センター新庁舎運用開始と新たな運転者管理システム運用とが同時となるよう取り組む。
16		交通部運転免許センター	行政	その他	経常	各種講習等に要する経費	3,182	交通事故や交通違反により、取消処分や停止処分となった者等に対して、二度と事故や違反を起こさせないようにするための安全教育を行う。
17	総務部	人事課	行政	手続き	政策	職員情報の集約・活用推進事業	28,006	人事評価のシステム化、各種職員情報の一元化等を図るため、人事評価や各種職員情報をシステム上で一元的に入力から管理・集計まで行うことができ、かつ、WEB上で完結可能なクラウドシステムを導入する。
18		税務課	行政	情報発信	政策	車両継続検査実施可否判断システム	2,255	電話照会の削減による事務負担の削減と効率化並びに納税確認についての県民サービスの向上を図るため、納税の確認がインターネット上のWebサイトで可能となるASPサービスを導入する。
19		税務課	行政	情報発信	政策	非木造家屋評価支援システム導入事業	295	職員の事務負担削減を図るため、不動産取得税の家屋評価業務において、見積書をスキャナーで読み込むことにより自動で建設資材や建具の数量の拾い出しや集計を行うシステムを導入する。

No	部局	所属	分野	類型	政策・経常 予算	事業名	事業費 (千円)	事業内容
20	総務部	税務課	行政	情報発信	政策	預貯金照会電子化サービス導入事業	2,112	県税事務所で取り扱う納税業務のうち、「滞納処分に係る金融機関への預貯金照会業務」について、照会から回答までの全てを電子化して行うサービスを利用することにより、業務の効率化を図る。
21		総合防災課	行政	ネットワークシステム	政策	次期総合防災情報システム整備事業	28,261	機器の老朽化による障害等も増加していることから、次期総合防災情報システムの整備を行う。
22	企画振興部	デジタル政策推進課	行政	ネットワークシステム	政策	モバイルワーク環境整備事業	45,111	働き方に対する職員の多様なニーズに応えるため、秋田県版のテレワーク制度のあり方を検討するテレワーク実証実験を令和5年度も継続する。
23		デジタル政策推進課	生活	普及啓発・研修	政策	Let's コネクト！デジタル未来ふれあい事業	10,782	先進技術に関する県民の理解促進を図るため、デジタル技術を体験できるイベントを県北、県央、県南の3地区で実施する。
24		デジタル政策推進課	行政	ネットワークシステム	政策	庁内サーバ統合基盤クラウド化推進事業	79,891	現在稼動している庁内サーバ統合基盤の更新に合わせ、庁内業務システムに関する運用コストの削減や各業務システムの可用性の向上、リソースの増減に対する柔軟性の向上を図るため、クラウド化するとともにサーバ環境の再構築を行う。
25		デジタル政策推進課	行政	人材等マッチング	政策	D X推進アドバイザー活用事業	5,627	行政や地域、産業サービス等におけるD Xの推進に当たっては、最新技術の動向や専門知識が求められることから、これらに関する知識やノウハウを有する外部人材を招聘し、助言を得る。
26		デジタル政策推進課	行政	ネットワークシステム	政策	情報活用支援システム整備事業（情報活用支援システムサーバOS更新業務委託）	10,500	情報活用支援システムのサーバOSのサポートが令和6年6月で終了するため、サーバOSを更新する。
27		デジタル政策推進課	行政	人材等マッチング	政策	デジタルマッチングボックスAKIT A構築事業	16,258	各部局等が抱える課題の解決を図るため、民間企業のデジタル技術を活用するプラットフォームを構築し、課題と解決手法のマッチングを図りながら、本県のD X実現に向けデジタル化を一層促進する。
28		デジタル政策推進課	生活	普及啓発・研修	政策	高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業	8,012	高齢者のデジタル活用を推進するため、実際にデジタル機器を手に取り操作を体験できる機会を設けるほか、デジタル機器の操作が不得手な方をサポートできる「デジタル活用サポーター」を育成する研修会を実施する。
29		デジタル政策推進課	行政	手続き	政策	全庁共有システム更新事業（給与システム改修業務委託（サーバOS更新に係る対応））	16,126	秋田県給与システムのDBシステムが令和5年11月、サーバOSが令和6年6月にサポートを終了するため、給与システムを改修する。

No	部局	所属	分野	類型	政策・経常 予算	事業名	事業費 (千円)	事業内容
30	企画振興部	デジタル政策推進課	行政	手続き	政策	全庁共有システム更新事業（給与システム改修業務委託（定年延長対応に係る対応））	18,288	地方公務員法の改正に伴い、令和6年4月から定年延長の対象職員についても給与システムで処理できるように改修を行う。
31		デジタル政策推進課	行政	手続き	政策	全庁共有システム更新事業（財務会計システム改修業務委託（インボイス制度対応））	2,970	令和5年10月から消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度（適格請求書等保存方式）が開始されることとなったため、財務会計システムで作成する納入通知書に事業者登録番号や消費税額を表示するよう改修する。
32		デジタル政策推進課	行政	ネットワークシステム	政策	ネットワーク共通利用ファイルサーバ再構築事業	3,369	ネットワーク共通利用ファイルサーバのサーバOSのサポートが令和5年10月に終了することから、庁内サーバ統合基盤に再構築する。
33		デジタル政策推進課	行政	普及啓発・研修	政策	デジタル人材育成事業（デジタルガバメント総合推進事業）	3,335	庁内のデジタル人材の育成を進めるため、役割や階層に応じた研修を実施する。
34		デジタル政策推進課	行政	普及啓発・研修	政策	マイナンバー普及事業（デジタルガバメント総合推進事業）	128	マイナンバーカードの普及を図るため、利便性や安全性に関する広報を実施する。
35		デジタル政策推進課	行政	情報発信	政策	EBPMデータベース構築事業（デジタルガバメント総合推進事業）	39,684	EBPMの推進を図るため、県が保有するデータを集約した庁内データベースを構築する。
36		デジタル政策推進課	行政	ネットワークシステム	政策	庁内業務効率化推進事業（デジタルガバメント総合推進事業）	43,042	データ活用や人材育成、庁内情報システムの最適化、デジタル技術による業務効率化等の取組を総合的に進めるとともに行政サービスを改善し、デジタルガバメントの構築を推進する。
37		デジタル政策推進課	行政	ネットワークシステム	政策	庁内業務可視化によるDX推進事業（デジタルガバメント総合推進事業）	5,331	デジタルソリューションによる行政事務の効率化を推進するため、令和4年度の業務量調査で可視化した業務量データを活用し、職員に対する業務改善実践研修を実施する。
38		選挙管理委員会事務局	行政	普及啓発・研修	政策	県議会議員一般選挙	483,781	令和5年度に実施される県議会議員一般選挙の投票に向けて選挙啓発を行う。
39	あきた未来創造部	移住・定住促進課	生活	その他	政策	あきたまるとAターンフェア開催事業	13,957	市町村や各種団体、企業と連携し、移住に重要な暮らしの魅力や仕事の情報を総合的に提供するとともに、県内企業との就職マッチングを行うフェアを開催し、秋田県への移住・就業の促進を図る。 (SNSやディスプレイによるWEB広告実施予定)

No	部局	所属	分野	類型	政策・経常 予算	事業名	事業費 (千円)	事業内容
40	あきた未来創造部	移住・定住促進課	生活	相談	政策	A Iチャットボットによる24時間 相談対応事業	2,882	A Iチャットボットを活用し時間にとらわれない移住相談を実施するほか、SNSの中でもユーザー数が多いLINEを活用し、オンライン上での気軽な情報収集をサポートするコンテンツを充実させることで、本県への移住に対する関心を高める。
41		移住・定住促進課	生活	その他	政策	ドチャベン留学プログラム事業	10,366	本県の地域資源や課題を活用し、地域に根ざしたローカルベンチャーを立ち上げる移住希望者を市町村や地域住民等と連携して支援し、「地方をチャレンジの場」と捉える人材を誘致するとともに、地域の活性化を創出する。(SNSによるWEB広告実施予定)
42		移住・定住促進課	生活	相談	政策	メタパースを活用した移住促進強化 事業	11,782	移住促進をテーマとした万博パビリオンのメタパース空間「秋田移住促進メタパース万博」を活用し、本県への移住促進を図る。
43		移住・定住促進課	生活	人材等マッチ ング	政策	大学生のマッチング機会拡大事業	16,454	県内就職の促進を図るため、大学生等と県内企業とのマッチングイベントについて、オンラインによる方式を効果的に組み合わせで開催するほか、県内企業が実施するインターンシッププログラムを表彰を通して、インターンシップの質的・量的向上を図る。
44		移住・定住促進課	生活	情報発信	政策	こっちゃけやSNSを活用した秋田 暮らしの魅力発言	4,255	秋田県出身学生等や、県内外に進学予定の学生・保護者に、就活支援情報だけでなく県内の旬な情報や秋田暮らしの様子をSNS等で定期的に発信することにより、特に県外に出た学生に秋田とのつながりを感じてもらい、県内就職・回帰の促進を図る。
45		移住・定住促進課	生活	情報発信	政策	「あきた暮らしの魅力」プロモ ーション事業	27,420	移住に関するガイドブックの制作、相談会への出展、ポータルサイトの運営等により、首都圏移住希望者に対して、様々な移住ケースの紹介や、移住支援策の活用方法等を情報発信するとともに、WEB広告やSNSの活用により移住関心層に対するプロモーションを強化し、本県への移住を促進する。(SNSによるWEB広告実施予定)
46		移住・定住促進課	生活	情報発信	政策	先輩移住者等との交流による定着支 援事業	8,025	県内への移住促進を図るため、秋田で活躍している移住者等と移住希望者が交流するイベントを開催する。また、機運の醸成を図るため、既存のイベントに移住者等の活躍を紹介するブースを出展するほか、移住者や移住者団体等と連携してイベントを行うことで、参加者同士のネットワークの強化を目指す。(SNSによるWEB広告実施予定)
47	観光文化スポーツ部	観光戦略課	産業	手続き	政策	観光地点パラメータ調査デジタル化 事業	2,757	紙の調査票により実施している観光地点パラメータ調査を、タブレット端末を使用したWEBアンケート形式へ変更することにより、データ集計等に係る事務の効率化を図る。
48	健康福祉部	医務薬事課	行政	手続き	政策	医療機能情報・薬局機能情報に係る 全国統一システム移行事業	16,060	秋田県救急医療情報システムにおける医療機能情報及び薬局機能情報について、厚生労働省が導入する「全国統一システム」(共通基盤G-MIS)への移行のため、移行データの作成等を行う。
49		医務薬事課	その他	普及啓発・研 修	政策	医療のデジタル化推進事業	66,240	県民が健康で安心して暮らすことができる地域の実現に向けて、医療のデジタル化を推進する事業の実施及び支援を行う。

No	部局	所属	分野	類型	政策・経常 予算	事業名	事業費 (千円)	事業内容
50	健康福祉部	障害福祉課	行政	その他	政策	障害児施設支給決定情報管理システム構築事業	27,049	障害児の障害福祉サービス利用に係る受給申請・支給決定等情報管理及び審査支払い事務を担う国保連合会とのデータ連携を行う。また、現行の「障害児施設支給決定情報管理システム」が令和5年度をもってサポート終了となるため、新システムを構築し移行する。
51		障害福祉課	行政	手続き	政策	障害者総合支援法指定事業所管理システム改修事業	3,410	令和6年3月に予定されている障害福祉サービス報酬改定に対応するため、システムに新たな加算情報の入力欄の追加を行う。
52		障害福祉課	行政	手続き	政策	障害者総合支援法指定事業所管理システム サーバリプレイス	330	障害者総合支援法指定事業所管理システムのWindowsServer2016または2019環境への移行作業を行う。
53		障害福祉課	行政	手続き	政策	精神保健台帳管理システム構築事業	36,387	県内の精神障害者の情報を一元的に管理することで、精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療（精神通院医療）受給者証の発行、精神科病院の入退院に関する情報の管理、精神保健福祉に関する統計処理等を円滑に行うシステムを構築する。
54	生活環境部	環境整備課	生活	手続き	政策	廃棄物3R・適正処理推進事業	1,311	県内における産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者に係る許可業務等を円滑に行う目的で運用している情報システムの改修を行う。
55		生活衛生課	生活	情報発信	政策	阿仁熊牧場PR等支援事業	470	音声と映像で阿仁熊牧場を案内するナレーション動画を制作するとともに、そのQRコードを印刷したリーフレットを作成して配布する。
56		生活衛生課	生活	普及啓発・研修	政策	食品安全・安心推進事業	2,849	消費者の食品衛生の理解を深め、家庭内食中毒を減少させるため、家庭向け食品衛生啓発動画を作成する。
57		生活衛生課	生活	普及啓発・研修	政策	デジタル技術を活用した動物愛護及び管理推進事業	2,932	動物愛護センター等で実施している動物愛護及び管理業務について、デジタル技術を活用することで更なる推進を図る。
58		県民生活課	生活	情報発信	政策	エシカル消費普及啓発事業（消費者行政強化事業）	3,100	エシカル消費（人や環境に配慮した消費行動）を普及させるため、動画を作成し、当該動画を活用してオンライン広告、街頭ビジョンでの放映等を行う。
59		県民生活課	生活	情報発信	政策	消費者トラブル防止オンライン広告（消費者行政強化事業）	2,158	消費者トラブル防止の啓発をオンライン広告で実施する。

No	部局	所属	分野	類型	政策・経常 予算	事業名	事業費 (千円)	事業内容
60	農林水産部	森林整備課	産業	その他	政策	森林情報活用ステップアップ事業	132,825	森林情報を一元管理する森林GISによる精度の高い森林資源データの効率的かつ継続的な利活用及び精度向上により、市町村における環境譲与税事業の円滑な運用を推進する。
61		森林整備課	行政	情報発信	政策	秋田県水と緑の森づくり推進事業	154	情報共有システムのサーバOSのサポートが令和6年6月に終了することに伴い、Webサイトのバージョンアップや動作検証、並びに環境設定を行うほか、年号表示の改修を行う。
62		水産漁港課	行政	ネットワークシステム	政策	漁港施設点検システム事業	726	漁港及び海岸施設の日常点検結果を漁港施設点検システムに登録し、点検結果の閲覧、共有を容易にする。また、蓄積した情報により過去の状況の整理及び施設の時系列変化による将来予測を可視化することで、時期を逸脱することなく施設の長寿命化対策を図る。
63		水田総合利用課秋田米ブランド推進室	産業	産業競争力	政策	サキホコレ！トップブランド確立事業	3,110	「サキホコレ」の生育量の診断をスマートフォンで行うシステムと、ほ場毎に栽培ガイドンスを行うスマート栽培暦の開発を行う。また、ウェブサイトを活用し、認知度と関心を高めるための戦略的な情報発信を実施する。
64		農林政策課	産業	産業競争力	政策	農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業	20,593	公設試験研究機関の情報通信インフラ整備など試験研究環境のデジタル化を推進するにより、デジタル技術を活用した次世代農業技術の開発と普及を図るとともに、農業DXの実現により本県農業の生産性向上と持続性の両立を目指す。
65	産業労働部	地域産業振興課	産業	産業競争力	政策	協業型ヘルスケアビジネス創出支援事業	2,302	本県の課題解決に資するヘルスケアビジネスを創出するため、ヘルスケアメーカー、スタートアップ企業、秋田県次世代ヘルスケア産業協議会の会員企業等を対象としたワークショップを開催し、メーカー等と県内企業との将来的な協業に向けた連携体制を構築する。
66		地域産業振興課	産業	産業競争力	政策	ものづくり革新総合支援事業	75,820	新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性の改善、新分野進出等の取組により、競争力の強化を図ろうとする意欲的な事業者を支援し、付加価値の更なる向上や創出を促し、賃金水準の向上を目指す。また、採択審査委員会における資料等を電子化することにより、採択審査事務の効率化を図る。
67		地域産業振興課	産業	産業競争力	政策	医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業／デジタルプラットフォーム構築事業	3,863	県内企業のシーズや県外企業の発注情報、県外医療福祉現場ニーズについて、情報発信するオンラインプラットフォームを活用し、県内企業による医療福祉機器の開発や医療福祉機器産業への参入を促進することで、本県の医療福祉機器産業の振興を図る。
68		地域産業振興課	産業	産業競争力	政策	医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業／ヘルスケア・医療機器等開発支援事業	24,000	医療・福祉の現場ニーズに対応した医療機器等の開発や、健康課題解決に役立つヘルスケア関連製品・サービスの開発を支援するとともに、ヘルスケア分野の先駆的メーカーやベンチャー企業等と県内企業とが、協働で行う製品開発や実証を支援する。
69		地域産業振興課	産業	産業競争力	政策	産学官連携イノベーション創出事業	225	大学等の研究シーズと県内企業ニーズのマッチングにより、県内企業の新技術・新製品開発を支援する。また、シーズ情報等の収集強化やマッチング体制の拡大により実効性の高い産学官連携を促進するほか、県内8公設試験研究機関が産学官等の連携により開発した研究シーズの県内企業等による活用を促進する取組を支援する。

No	部局	所属	分野	類型	政策・経常 予算	事業名	事業費 (千円)	事業内容
70	産業労働部	地域産業振興課輸送機産業振興室	産業	情報発信	政策	輸送機産業電動化等対応促進事業	2,791	賃金水準の向上と県内輸送機産業の振興を図るため、県内企業の意識醸成から量産対応までを総合的に支援することで、新規参入や競争力強化を促進する。また、企業の中核として活躍することができる人材を確保するため、高校生・大学生向けの企業PRを行う。
71		地域産業振興課輸送機産業振興室	産業	その他	政策	輸送機産業強化支援事業	1,716	本県輸送機産業の成長、拡大を図るため、成長産業である航空機・自動車産業の基盤強化、底上げに資する各種支援等を実施する。また、自動車産業振興を図るため、秋田県モビリティ産業創造協議会を立ち上げ、県内企業の競争力を高める。
72		地域産業振興課輸送機産業振興室	産業	その他	政策	航空機システム電動化研究・開発推進事業	331,698	電動化システム開発のためには、開発の各パートナーを担う人材やモーターの効率化が不可欠であり、これらに対し県内大学や企業の知見・技術をマッチングするとともに、本県固有の産業技術を起点とし、新世代モーターの研究開発、県内へのシステム開発拠点の創生等を目指す。
73		産業政策課デジタルイノベーション戦略室	産業	産業競争力	政策	DX加速化プロジェクト形成事業	19,047	秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム会員や県部局担当課によるプロジェクトの立ち上げを積極的に支援し、共創プラットフォーム上で各種プロジェクトを運営しつつ、試作開発／実証研究を経て、事業化や県内産業の競争力強化、地域課題の解決における先行事例を創出する。
74		産業政策課デジタルイノベーション戦略室	産業	産業競争力	政策	デジタル牽引企業創出支援事業	28,046	県内情報関連産業を牽引する役割を担う県内ICT企業の企業の成長戦略に基づく取組を支援する。また、県内情報関連産業の基盤となる中小規模の県内ICT企業の生産基盤の維持拡大と事業拡大に係る人材の育成の取組を支援する。
75		産業政策課デジタルイノベーション戦略室	産業	普及啓発・研修	政策	DX普及啓発・促進事業	14,398	県内産業におけるデジタル化やDXを普及・促進するため、DX推進ポータルサイトの運営のほか、業界内での好事例発表や秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの活性化等を支援し、知見の横展開を図る。また、専門家の派遣や企業内人材の育成支援、デジタルツールの導入補助により、活用実践に向けて支援する。
76		産業政策課デジタルイノベーション戦略室	産業	人材等マッチング	政策	デジタル人材確保・育成事業	33,631	県内の産業基盤を支え、イノベーション推進の担い手となるデジタル人材の確保・育成を進めるとともに、次代を担うデジタル人材の育成を図る。
77		産業政策課デジタルイノベーション戦略室	産業	産業競争力	政策	情報関連産業立地促進事業	54,007	成長産業である情報関連企業の誘致を進めていくため、県内に新たに本社を設置する中小企業等に対して、新規常用雇用者の人材育成費等を補助する。
78		雇用労働政策課	産業	人材等マッチング	政策	女性の新規就業支援事業	12,084	女性の新規就業を促進するため、結婚や出産等で離職するなどして現在積極的な就職活動を行っていない女性を対象に、就業に対しての意識啓発や就業支援、受入企業の意識啓発等を行い、人材不足の解消や女性の活躍支援につなげる。
79		公営企業課	行政	その他	政策	公営企業財務会計システムインボイス対応改修	269	令和5年10月に開始される適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）に対応するため、財務会計システムの改修を行う。

No	部局	所属	分野	類型	政策・経常 予算	事業名	事業費 (千円)	事業内容
80	建設部	下水道マネジメント推進課	行政	その他	政策	下水道事業公営企業会計システム	1,716	令和5年10月から始まるインボイス制度に対応するため、システムの改修を行う。
81		下水道マネジメント推進課	行政	その他	政策	あきた循環のみず協働推進事業	7,500	処理場等の維持管理費低減に向けて、現場作業員が装着するMR (Mixed Reality) デバイスの画像を通して、遠隔地にいる技術者が現地の情報を把握し、作業支援するシステムを構築する。
82		技術管理課	産業	産業競争力	政策	建設DX加速化事業	63,000	現場の生産性や安全性について一層の向上を図るため、建設ICT機器を導入する取組を支援するほか、受発注者間の情報共有のためのデジタル環境の整備を図る。
83		河川砂防課	行政	手続き	政策	県単河川改良事業 ダム流入量予測・操作支援システム	30,000	過去の洪水データの解析等にAIを導入し業務の効率化及び簡素化を行う。
84		道路課	行政	ネットワークシステム	政策	県単道路補修事業	100,000	道路関係施設の台帳を一元化、電子化することで事務の効率化を図るとともに、道路パトロール車に車載カメラ、GPSを搭載することで、AI診断で効率的な道路点検を行うほか、パトロール時の見落とし防止や日報の自動作成など業務の効率化を図る。
85		道路課	生活	ネットワークシステム	政策	地方道路交付金事業	135,000	除雪業者及び発注者の事務作業の軽減や除雪執行状況の迅速な把握による適切な予算管理のため、除雪機械にGPS等を搭載し、各種帳票の作成、提出を自動化する。
86		道路課	生活	情報発信	政策	県単道路補修事業	70,000	災害や事故による緊急的な通行止めなどの道路情報について、速やかに道路利用者に伝達するため、スマートフォンなどからも表示操作を可能とする。
87	出納局	会計課	行政	その他	政策	施設利用料等窓口キャッシュレス決済推進事業	4,596	施設利用料等を県民が窓口でキャッシュレス納付できるようにする。
88	教育委員会	教育庁保健体育課	文化・スポーツ	その他	政策	秋田っ子元気アップ推進事業	787	新体力テストやライフスタイル調査、学校体育調査等を実施し、児童生徒の実態を把握する。調査用のツールが古く、データの入力や集計作業に支障が発生する可能性があるため、当該ツールの改修を行い、業務効率化を図る。
89		教育庁幼保推進課	生活	情報発信	政策	わか杉っ子！育ちと学び支援事業	198	情報共有システムのサーバOSのサポートが令和6年6月に終了することに伴い、幼保推進課ウェブサイト「わか杉っ子元気に！ネット」を改修する。

No	部局	所属	分野	類型	政策・経常 予算	事業名	事業費 (千円)	事業内容
90	教育委員会	教育庁生涯学習課文化財保護室	文化・スポーツ	情報発信	政策	遺跡詳細分布調査費	13,500	情報共有システムのサーバOSのサポートが令和6年6月に終了することに伴い、「秋田県遺跡地図情報」Webサイトを更新する
91		教育庁生涯学習課文化財保護室	文化・スポーツ	情報発信	政策	世界遺産魅力アップ事業	15,816	全県の小学校6年生を対象に副読本「あきたの縄文」を作成するが、これと一体で活用可能な出土品等の3Dモデルも作成し、公開する。
92		教育庁義務教育課	行政	相談	政策	生徒指導総合支援事業	132	児童生徒を取り巻く環境が複雑化・多様化している中、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等の連携をもとに教育相談体制の充実を図るため、中学生向けライン相談を実施する。
93		教育庁高校教育課	生活	ネットワークシステム	政策	電子計算組織（県立高校情報教室）R5賃貸借	11,067	県立高校情報教室におけるパソコン等機器賃貸借契約を更新する。 ・10校13教室
94		教育庁高校教育課	行政	ネットワークシステム	政策	県立学校教職員用パーソナルコンピュータ）R5賃貸借	125,030	県立学校教職員用パーソナルコンピュータの賃貸借契約を更新する。 ・380台
95		教育庁高校教育課	行政	ネットワークシステム	政策	R5県立学校学習ネットワークサーバ機器賃貸借	129,578	県立学校における学習ネットワークサーバ機器賃貸借契約を更新する。 ・62校
96		教育庁高校教育課	行政	ネットワークシステム	政策	学習系ネットワークへのメールセキュリティ構築業務	19,250	県立学校学習ネットワークに対してよりセキュアなメールシステムを導入することにより、ネットワーク全体のセキュリティ向上及び教職員のセキュリティ対策に関する稼働低減を図る。
97	警察本部	交通部交通企画課	その他	手続き	政策	交通事故情報管理システム（原票改正に伴うシステム改修委託）	29,238	道路交通法の一部改正による原票様式の見直しのため、システムを改修する。
98		交通部交通企画課	その他	手続き	政策	交通部統合地図情報システム用地図データ更新	22,902	地図情報データのリース切れに伴い、現在の道路事情と乖離していることから、システム内の地図情報データを更新する。
99		警備部警備第一課	行政	ネットワークシステム	政策	秋田県警察本部「すぐ参集」移行（職員緊急参集システム更新事業）	440	現在運用しているシステムが、令和6年3月末をもって運営を終了することに伴い、より情報セキュリティ機能が高い新システムに移行する。

No	部局	所属	分野	類型	政策・経常 予算	事業名	事業費 (千円)	事業内容
100	警察本部	警務部会計課	行政	ネットワーク システム	政策	遺失物管理システムの共通基盤移行	4,021	各都道府県警が個別に整備し運用している遺失物管理システムについて、警察庁が整備した共通基盤に統合するため、秋田県の運用開始である令和５年度末に向けてシステムを移行する。
101		警務部情報管理課	行政	ネットワーク システム	政策	警察情報ネットワーク事業（サーバ賃貸借）	27,254	秋田県警察総合情報システム（秋田Ｐ－ＷＡＮ）用の業務サーバ賃貸借契約を行う。
102		警務部情報管理課	行政	ネットワーク システム	政策	警察情報ネットワーク事業（サーバ更新作業）	18,566	秋田県警察総合情報システム（秋田Ｐ－ＷＡＮシステム）でリース契約している機器のリースアップに伴い機器の更新、システムの移行作業を行う。
103		警務部情報管理課	行政	ネットワーク システム	政策	警察情報ネットワーク事業（免許センター新築移転作業）	2,868	運転免許センターの新築移転に伴い秋田県警察総合情報システム（秋田Ｐ－ＷＡＮシステム）のネットワーク移設構築作業を行う。
104		警務部情報管理課	行政	ネットワーク システム	政策	警察情報ネットワーク事業（外付けモニター購入）	1,155	警察庁で統合する共通基盤において、秋田Ｐ－ＷＡＮシステム用端末を利用するに当たり、画面解像度に対応するため、外付けモニターを購入する。